

高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する対話型全国説明会 説明資料

はじめに

私たちは過去50年以上にわたって原子力発電を利用してきており、それに伴い発生する「高レベル放射性廃棄物」は、人々の生活環境に影響を与えないよう、地層処分（地下深くの安定した岩盤に埋設）という方法で最終処分する方針です。

そのためには、全国の皆さんに、社会全体の課題として関心をもって、処分地選定プロセスや文献調査の状況、処分事業が地域に及ぼす影響、安全確保に向けた取組について理解を深めていただくことが必要です。さらには受入地域に対する敬意や感謝の念が広く全国の皆さんに共有されることも重要です。

本日の説明会は、こうした考え方から、地層処分について理解を深めていただくことを目的として、開催するものです。

説明会開催地域や自治体の皆さんに、調査や処分場の受け入れの判断を求めるために実施するものではありません。

2022年5月



経済産業省
資源エネルギー庁

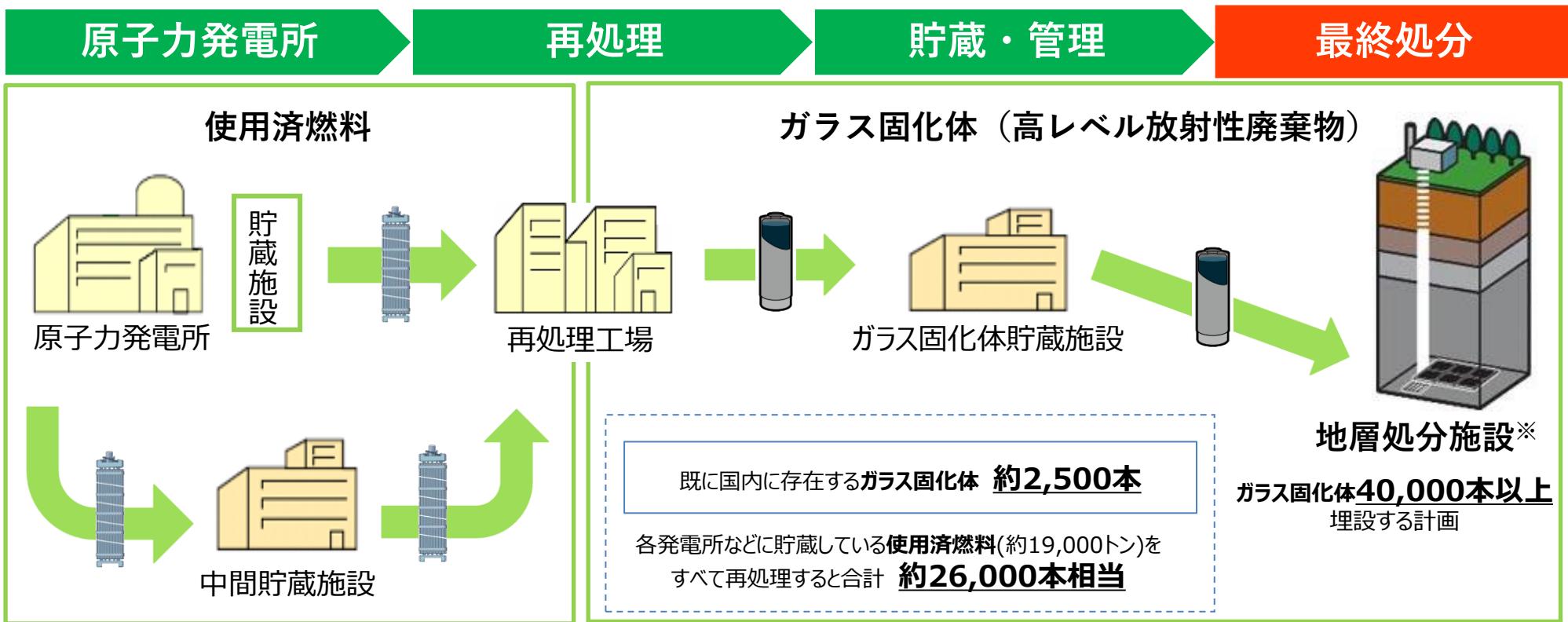


原子力発電環境整備機構

1. 高レベル放射性廃棄物と最終処分の考え方	3
2. 科学的特性マップと処分地選定に向けたプロセス	7
3. 地層処分事業の仕組みと概要	12
4. 地層処分のリスクと対策の考え方	14
5. 地域共生に向けた取組の考え方	25

高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）の発生

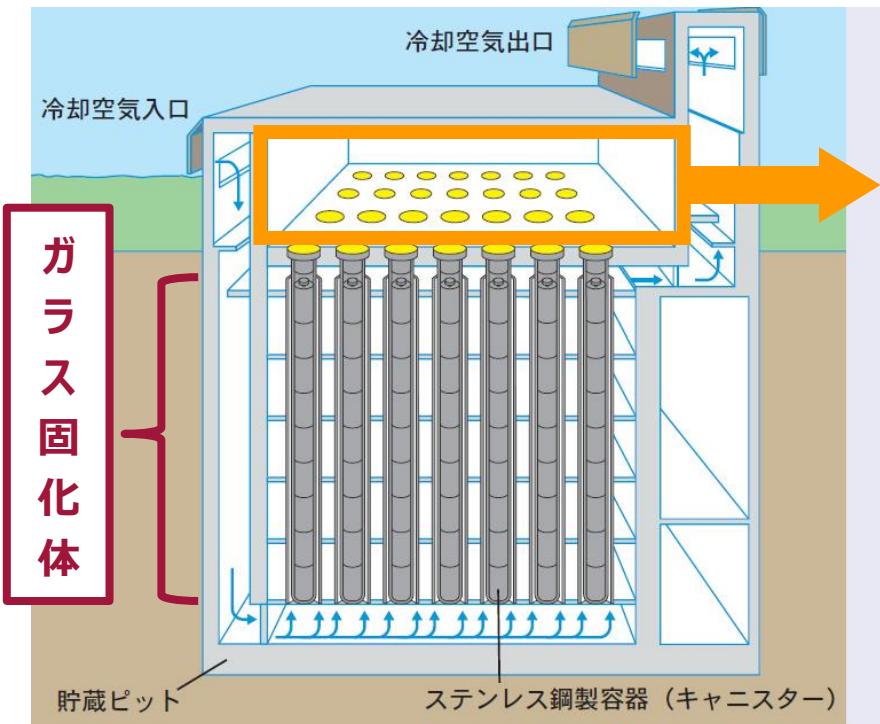
- 原子力発電により発生した使用済燃料は、廃棄物の減容化・有害度の低減・資源の有効利用の観点から、再処理工場で再利用できるプルトニウムなどを回収します。
残った廃液をガラスにとかし込んでガラス固化体にします。
- このガラス固化体を、「高レベル放射性廃棄物」といいます。
- 日本では、既にガラス固化体換算で約26,000本相当存在しています。



※日本原子力研究開発機構（JAEA）の研究施設から発生したガラス固化体、及び上記の再処理の際に発生するTRU廃棄物のうち放射能レベルが一定以上のもの（地層処分対象TRU廃棄物）も、同様に地層処分の対象となります。

高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）の貯蔵

- ガラス固化体に含まれるウランやプルトニウムの量は極めて少ないと、臨界状態になることはなく、爆発することもありません。製造直後は発熱を伴うため、30～50年程度、冷却のために貯蔵・管理してから処分します。
- 貯蔵管理施設内ではガラス固化体を厚さ約2mのコンクリートで遮へいすることで、その外側では人が作業できるレベルまで放射線の影響を低減できています。
- 青森県六ヶ所村の貯蔵管理施設で25年以上安全に保管されている実績があります。

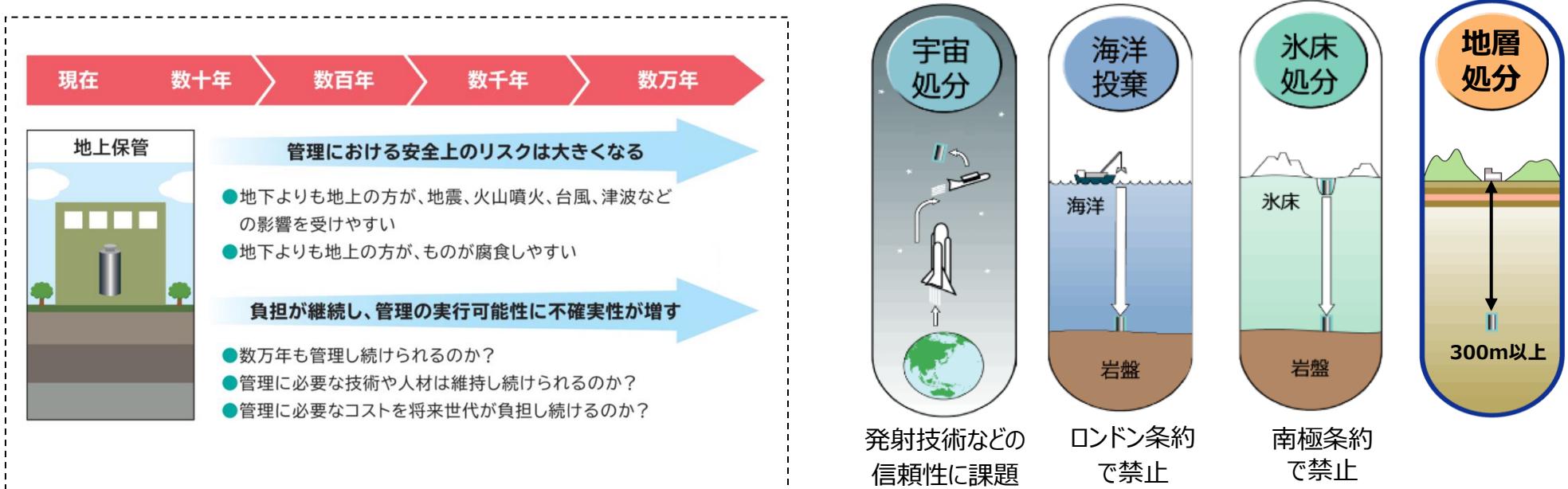


高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター（青森県六ヶ所村）

(資料提供：日本原燃(株))

最終処分の必要性

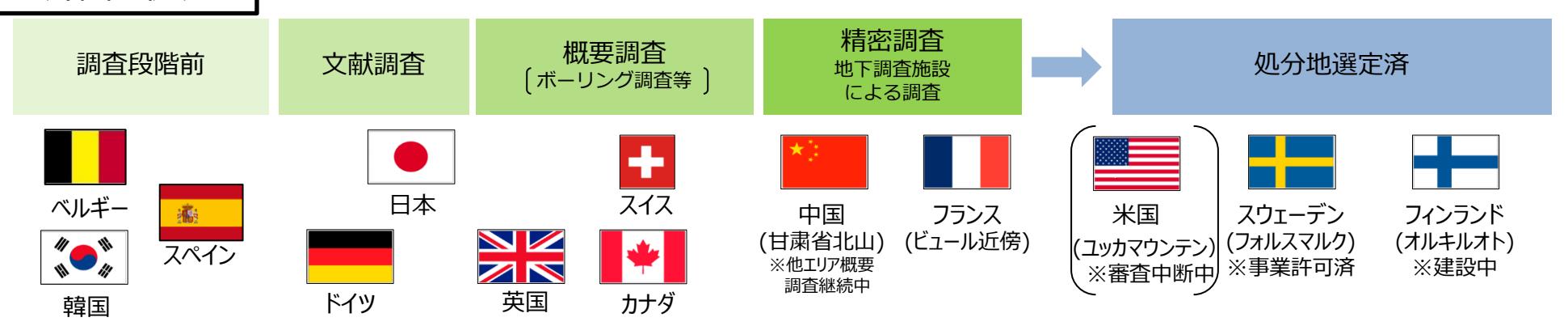
- 地上で保管し続ける場合、自然災害（地震等）や人間の行為（戦争等）の影響を受けるリスクなど、将来世代の管理負担が生じます。
- ガラス固化体の放射能の低減まで数万年以上にわたり、将来世代に地上での保管の負担を負わせ続けることは、現実的ではありません。原子力を含む電気を多く使ってきた現世代で、「最終処分」への道筋をつけるべく取り組んでいくことが重要です。
- 最終処分の方法としてさまざまな方法が検討されてきましたが、宇宙処分は技術の信頼性に課題があり、海洋底や氷床での処分は国際条約で禁止されています。
- 地層処分は、国際社会から現時点で最も安全で実現可能な処分方法とされています。



最終処分の実現は原子力利用国の共通課題

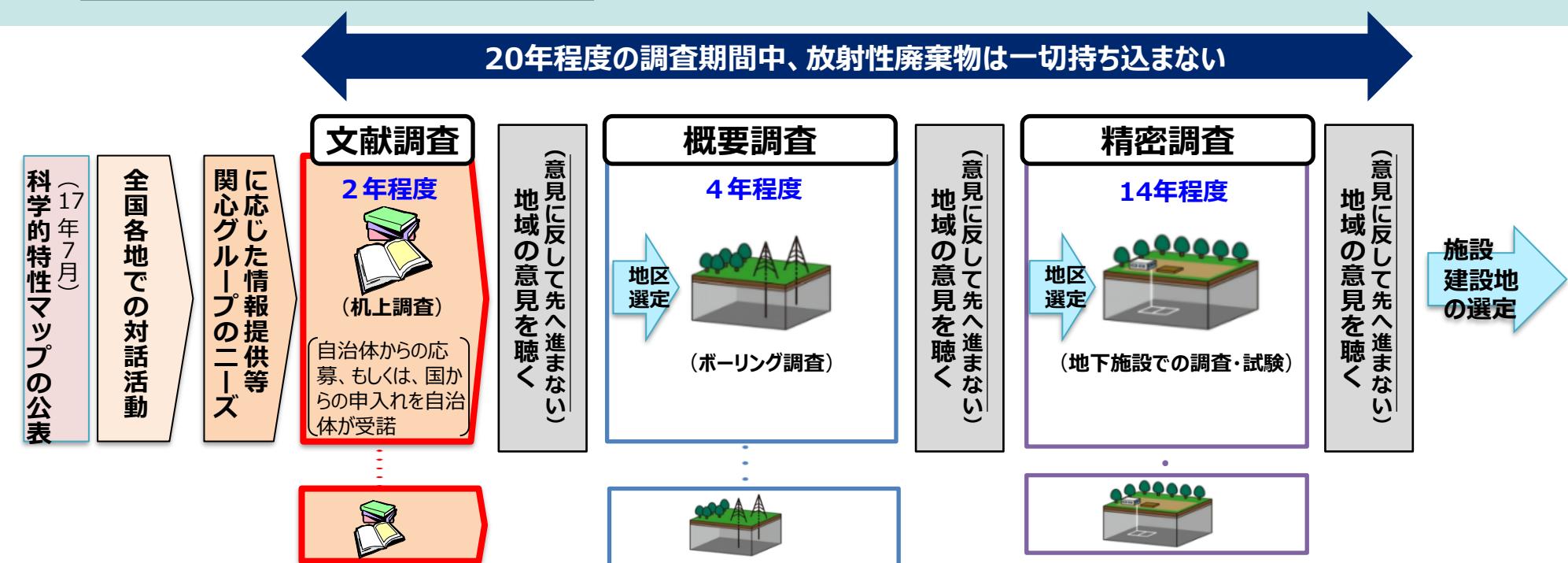
- 高レベル放射性廃棄物の最終処分の実現は原子力を利用する全ての国の共通の課題であり、国際社会から現時点で最も安全で実現可能な処分方法は、地層処分とされています。
- 世界で唯一処分場の建設を開始しているフィンランドにおいても、地層処分の実施を決めてから30年以上の歳月をかけて、国民理解・地域理解に弛まぬ努力を重ねてきています。
- 諸外国の処分地選定プロセスの初期段階では、関心地域が数10件程度あります。

諸外国の状況



処分地選定プロセス

- 最終処分法では、概要調査（ボーリング調査）、精密調査（地下施設における調査）を経て、最終処分地を選定する方針です。
- 概要調査を実施するかどうかの検討材料（地域の地質に関する資料やデータ）を提供するため、あらかじめ文献調査を実施します。調査期間中は、市町村でこの事業について議論を深めていただけ、いわば対話活動の一環です。
- 市町村が概要調査以降に進もうとする場合には、改めて都道府県知事と市町村長のご意見を聴き、これを十分尊重することとしており、当該都道府県知事又は市町村長のご意見に反して、先へ進みません。



日本における「文献調査」の動向

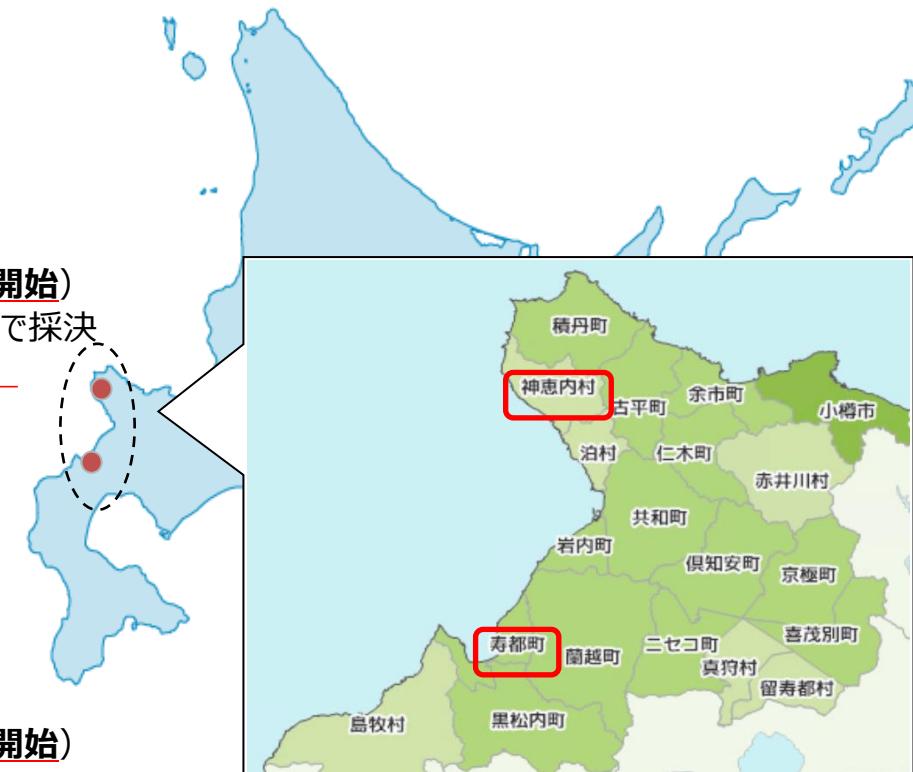
- 2020年11月17日、北海道の寿都町と神恵内村で、文献調査を開始しました。
また、2021年4月から、両町村で「対話の場」を開催しています。
- 引き続き、全国のできるだけ多くの地域で、最終処分事業に关心を持っていただき、文献調査を受け入れていただけるよう、取り組んでまいります。

(1) 北海道 寿都町 (すつちょう)

2020年	8/13 文献調査検討の表面化
	9/7 寿都町主催で住民説明会（～9/29）
	9/29 住民説明会（国説明）
	9/30 町議会への説明会（国説明）
	10/5 町長、地元産業界との意見交換（国説明）
	10/8 町議会全員協議会（意見聴取）
	10/9 町長が文献調査応募
	11/17 経産省がNUMOの事業計画変更を認可（ <u>文献調査 開始</u> ）
2021年	3/8 概要調査・精密調査移行時の住民投票条例が町議会で採決
	<u>4/14 「対話の場」の立ち上げ</u> （2022年3月まで8回開催）

(2) 北海道神恵内村 (かもえないむら)

2020年	9/11 商工会での検討状況が表面化
	9/15 村議会開会（誘致請願を常任委員会に付託）
	9/26 国・NUMO主催で住民説明会開始（～9/30）
	10/2 常任委員会で誘致請願を採択
	10/8 村議会臨時会で誘致請願を採択
	10/9 国から申し入れ、村長が受諾
	11/17 経産省がNUMOの事業計画変更を認可（ <u>文献調査 開始</u> ）
2021年	<u>4/15 「対話の場」の立ち上げ</u> （2022年3月まで6回開催）

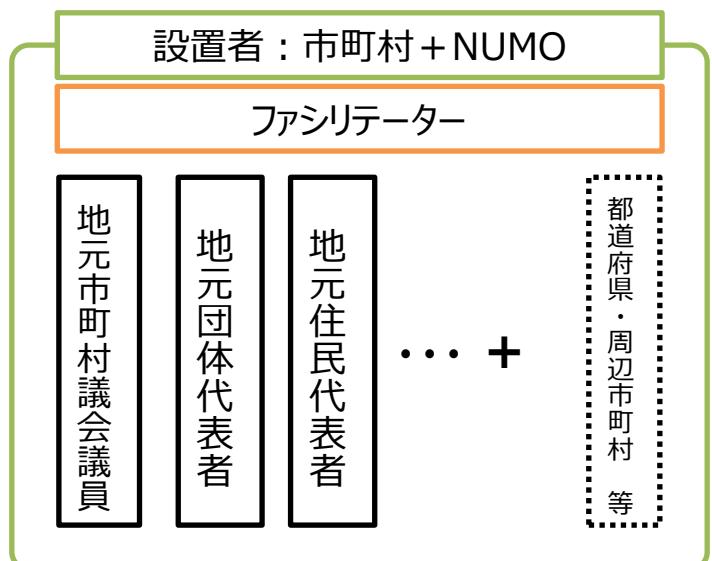


地域における「対話の場」の役割

- 適切な情報提供のもとで、住民の皆さまの間で継続的な対話が行われ、議論を深めていただくことが重要と考えています。
- このため、文献調査の実施に際しては、「**対話の場**」を設置します。「対話の場」において出された委員の意見を受けて、様々な取組を実施し、地域をサポートします。

＜「対話の場」の運営イメージ＞

- 第三者のファシリテーターを配置し、賛否に偏らない議論を行う。
- 立場を超えた自由な議論と透明性の確保を両立。
- 委員以外の一般住民が様々な形で参加できる機会を積極的に設ける。



＜諸外国における対話活動の例＞



スウェーデン [写真提供] エストバンマル自治体



カナダ [出典] イグナス地域連絡委員会HP引用

＜検討テーマのイメージ＞

処分事業関係

- 処分事業の概要
- 安全確保の考え方
- 文献調査の経過報告
- 関連施設への視察 等

+

地域の発展ビジョン関係

- 将来のまちづくりに関する議論
- 経済社会影響調査の実施
- プラス影響促進策の提案
- マイナス影響への懸念への対応方針の議論 等

※海外事例や国内類似例等を参考しつつ、有識者からの意見も踏まえながら議論。

北海道 寿都町/神恵内村における「対話の場」を中心とした活動概要

- 2021年4月、それぞれの町村とNUMOで「対話の場」を立ち上げ、中立的な立場のファシリテーターの進行により、地元住民をメンバーとして実施しています。
- 「対話の場」での議論から派生した取組も展開中です。

「対話の場」

● 寿都町（8回開催※）

<主なテーマ>

- 地層処分について思うこと
- 地層処分の概要
- 地層処分の安全性についての考え方
- 文献調査の進捗状況
- 町民が集まりやすい機会づくり
- 放射線による人体影響 等



● 神恵内村（6回開催※）

<主なテーマ>

- 地層処分について思うこと
- 地層処分の概要
- 処分事業の安全性についての考え方
- 文献調査の進捗状況
- 文献調査の模擬体験 等



派生した取組

● 「まちの将来に向けた勉強会」

- ✓ 住民有志の勉強会（テーマは処分事業やまちづくり）
- ✓ 準備会を含めて4回開催※

● 現地視察

- ✓ サイクル関連施設@青森県六ヶ所村
- ✓ 深地層研究センター@北海道幌延町



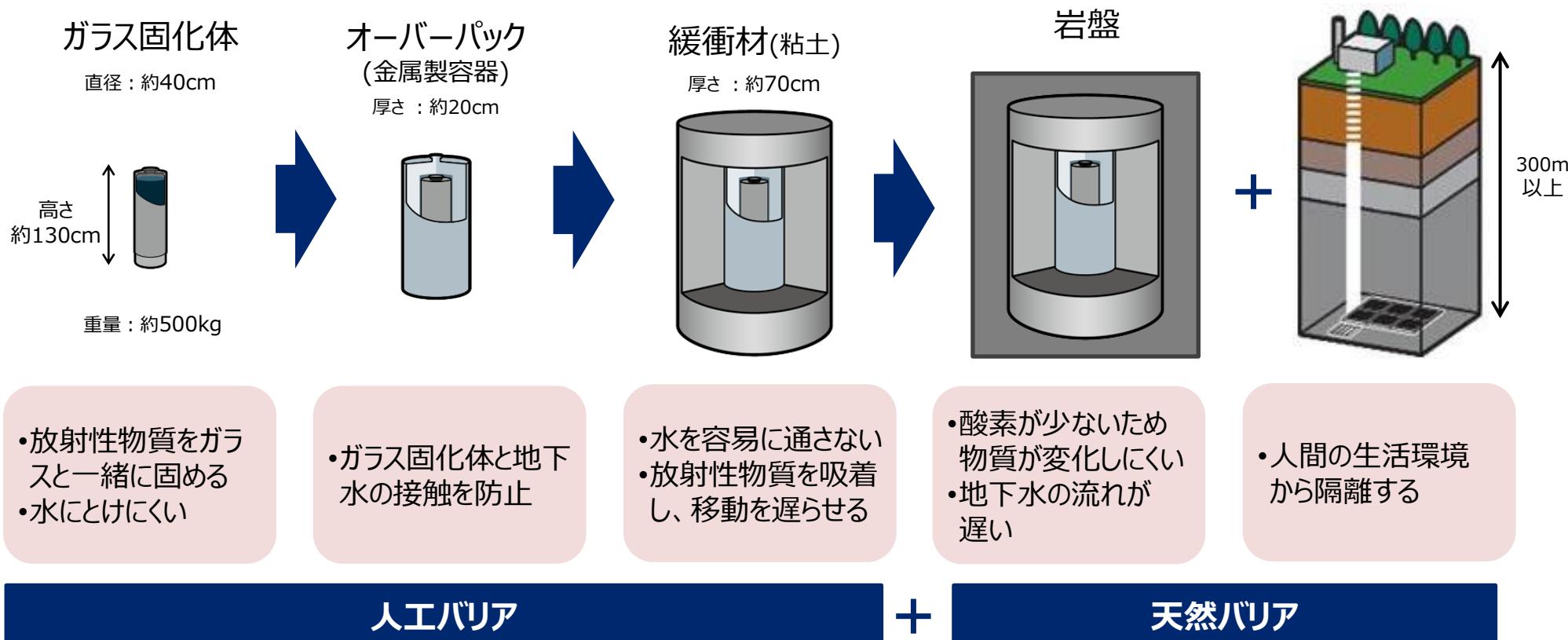
● 現地視察

- ✓ 深地層研究センター@北海道幌延町



地層処分の仕組み

- 地下深部では、酸素が少ないため物質が変化しにくく、地下水の流れが遅くなるため、生物の化石が数千万年以上前の形状を保ったまま、確認されることもあります。
- 地層処分では、地下深部の天然バリアに、人工バリアを組み合わせることで、人間の生活環境へ影響がないように、ガラス固化体を隔離し閉じ込めます。



地層処分事業の概要

- ガラス固化体を**40,000本以上埋設できる施設**を全国で1ヶ所つくる計画です。
- 地上施設は1~2 k m²、地下施設(地下300m以上)は6~10 k m²程度の想定です。
- 事業の費用は、**約4兆円**(※)と試算しています。
※ガラス固化体（40,000本）、地層処分対象TRU廃棄物（19,000m³）を埋設する規模で算定。

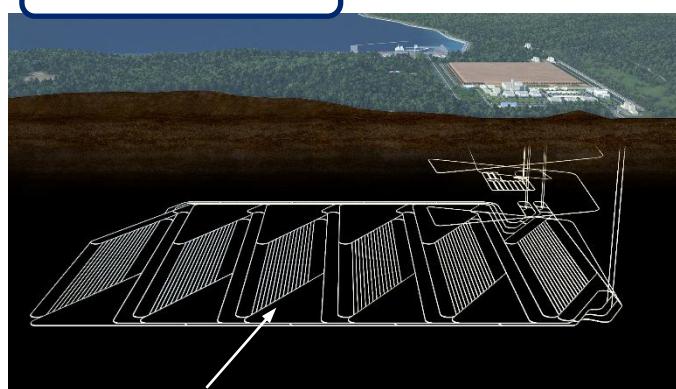
地上施設イメージ



ガラス固化体を金属製容器に密封する施設など



地下施設イメージ



処分パネル
(処分坑道の集合した区画)

建設中



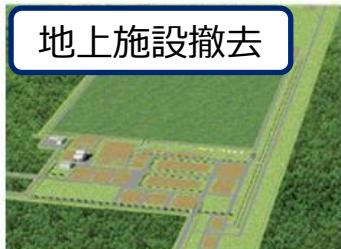
操業中



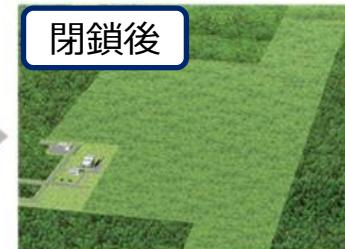
地下施設閉鎖



地上施設撤去



閉鎖後



地層処分のリスクと対策の考え方

- 数万年以上の閉じ込め、隔離へのリスク要因を抽出し、リスクを小さくできる対応策を実施。
- 建設・操業・輸送時のリスクに対しても、様々な対策を実施し、同様にその安全性を確認。

リスク要因の抽出



立地による対応



設計による対応



安全性の確認



数万年
以上を見
据えた
リスク

- 火山
- 活断層
- 地下水
- 鉱物資源
など

火山を避ける (p.15)

活断層を避ける (p.16)

地下水の流れが
緩やかな環境を選ぶ
鉱物資源を避ける

地下施設配置の工夫 (p.17)

複数のバリア機能 (p.18)

長期安全性の確認 (p.19)

- 放射性物質移動のシミュレーション
- 立地で避けたリスクの発生を敢えて想定したシミュレーション

建設・
操業・
輸送時
リスク

- 地下水
- 地震
- 津波
- 事故
など

輸送面で好ましい土地を選ぶ

止水対策など (p.20)

耐震設計 (p.21)

防潮堤、高台への設置など (p.22)

輸送中の対策 (p.23)

遮へいなど (p.24)

建設・操業・輸送中の安全 性の確認

- 地圧による坑道のひずみのシミュレーション (p.21)
- 異常事態（廃棄体落下）を想定したシミュレーション (p.24)

「地層処分 安全確保の考え方」(NUMO,2018) では、リスク要因およびその対策をまとめています。上記はその中の例です。

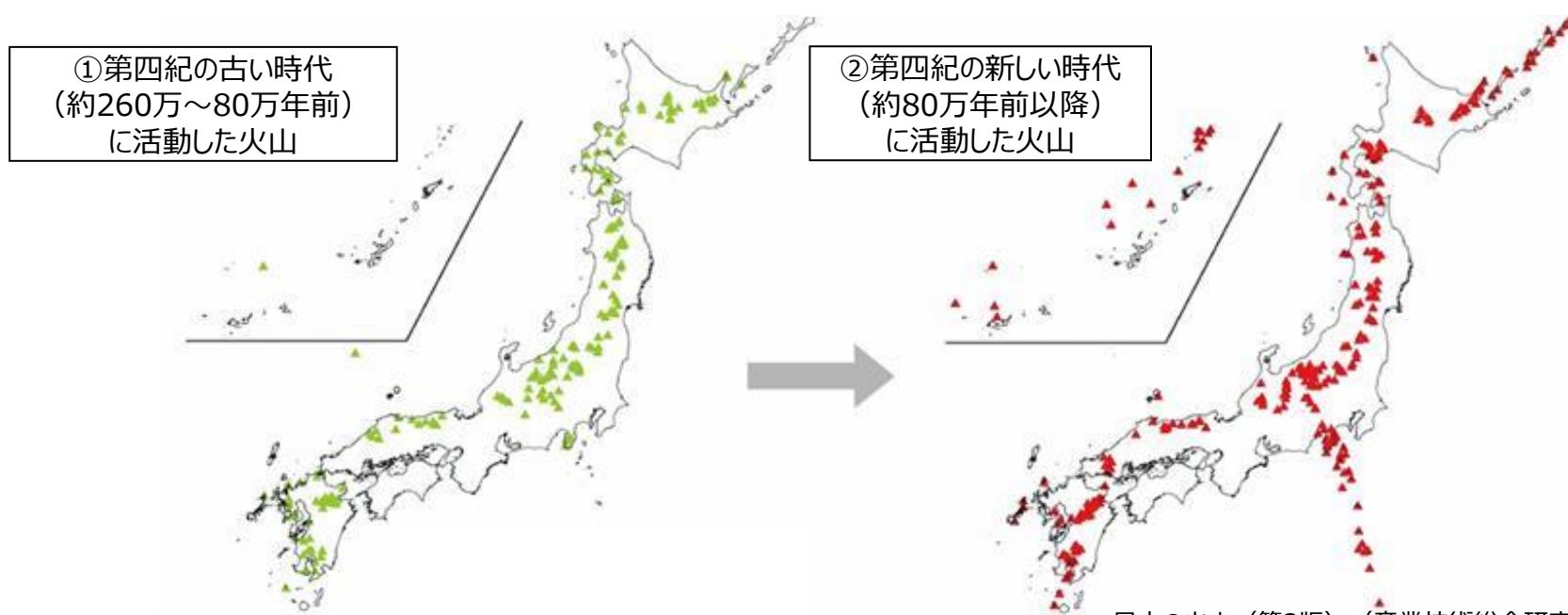
次
段階
へ

数万年以上を見据えたリスク（火山）

- 火山活動によってマグマが処分場を直撃すると、処分場の隔離機能等が失われる可能性があります。
- 火山活動が起きる地域は特定の地域に偏っており、その傾向は数百万年の間ほとんど変化しておらず、10万年程度の期間ほとんど変化しないと考えられます。
- このような場所を避けて立地することで火山のリスクに対応します。

火山活動が起きる地域は過去数百万年の間ほとんど変化していません。

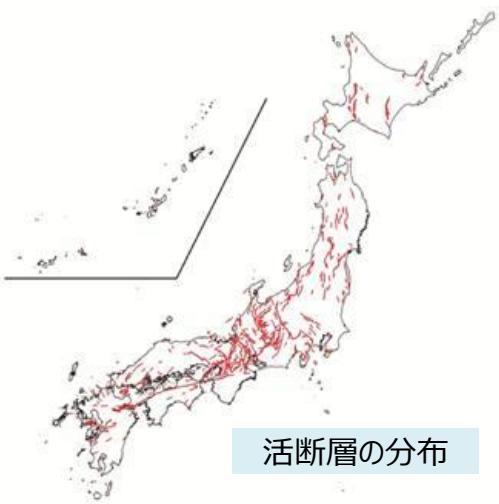
(注) ここでは一例として、現在を含む地質学的な時代である第四紀をその中の時代区分で概ね二分
(①約260万～80万年前と②約80万年前以降)



数万年以上を見据えたリスク（活断層）

- 断層活動で処分場が破壊されたりすると、処分場の閉じ込め機能が失われる可能性があります。
- **断層活動は特定の地域に偏り、数十万年にわたり同じ場所で繰り返し起きており、10万年程度の期間は同様と考えられます。**
- このような場所を**避けて立地**することで断層活動のリスクに対応します（隠れた活断層は概要調査以降で確認）。

断層活動は過去数十万年にわたり同じ場所で繰り返し起きています。



出典：活断層データベース（産業技術総合研究所）
<https://gbank.gsj.jp/activefault/>

活断層の調査

①物理探査

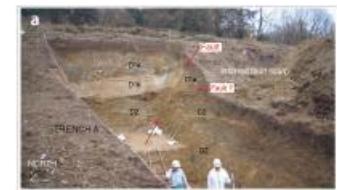


写真提供：地球科学総合研究所 H P



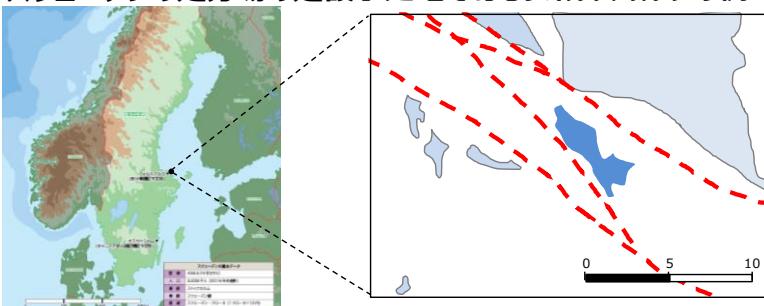
②ボーリング調査

③トレーンチ調査



(遠田ほか,2009)

[参考] スウェーデンの処分場の建設予定地であるフォルスマルクの例

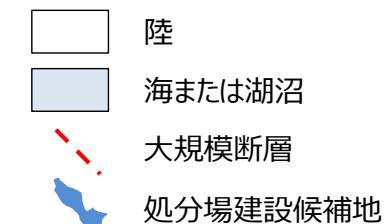


諸外国における高レベル放射性廃棄物の処分について（2019年版）（資源エネルギー庁発行）P.9,14

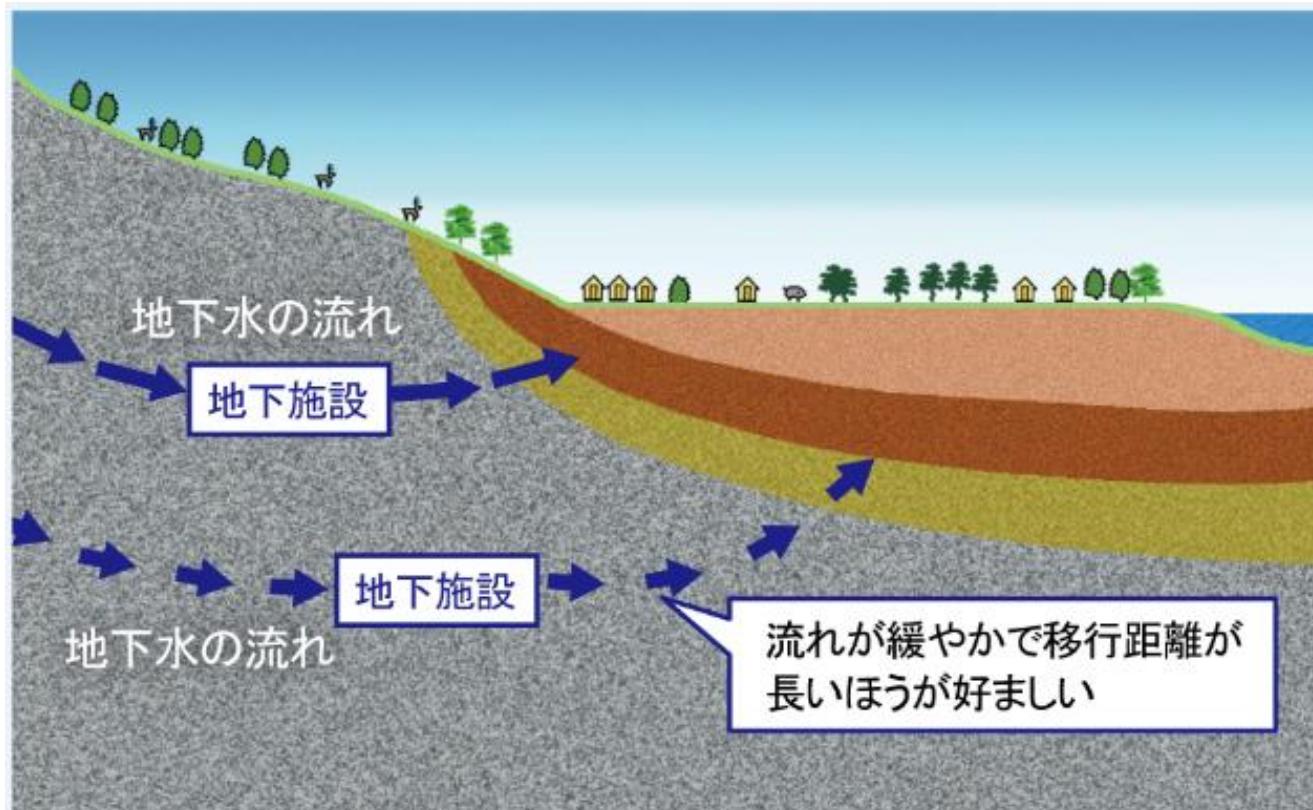
SITE INVESTIGATION Forsmark 2002-2007 (http://skb.se/upload/publications/pdf/Site_investigation_Forsmark_2002-2007.pdf) のp.6より作成

地盤が安定しているとされているヨーロッパにおいても、スウェーデンなどの北欧では氷河期に氷床が成長・後退することで岩盤に掛かる荷重が変化し、その結果、地盤が隆起・沈降する可能性があることも考慮する必要があります。

スウェーデンの建設予定地でも、断層を考慮した立地になっています。



- 地下水の流れに乗つてものが運ばれるため、地下水の流が速いと地下深部が有する閉じ込め機能が低下する可能性があります。
- 地下水の流が緩やかである場所を選び、地下水を通しやすい断層などを避けてガラス固化体を埋設します。



地下水の流れを考慮した地下施設配置のイメージ

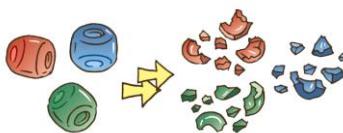
数万年以上を見据えたリスク（地下水②）

- 地下水によるリスクに対しては、更に、複数のバリア機能によって物質の移動を遅らせて、放射性物質を長い期間にわたって地下深部に閉じ込めます。

＜人工バリア＞

①ガラス固化体

物質を閉じ込める性質を有する
ガラスに放射能の高い廃液を
とかし合わせ固化したもの



↓
安定して放射性物質を
閉じ込める

↓
ガラス固化体が地下水に触れて
放射性物質がガラスとともに溶け出す
としても、

全てのガラスが溶けるには数万
年以上の長い時間が必要

②オーバーパック

放射能レベルが高い間、
地下水との接触を防ぐ
(少なくとも1000年以上)

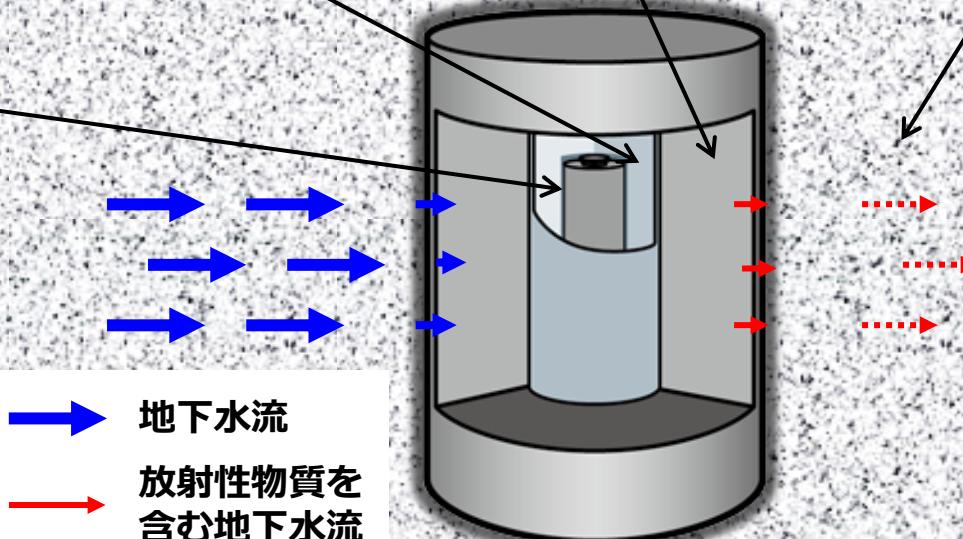
③緩衝材

水を容易に通さない

④岩盤

水を通しにくいため、地下
水の流れは非常に遅い

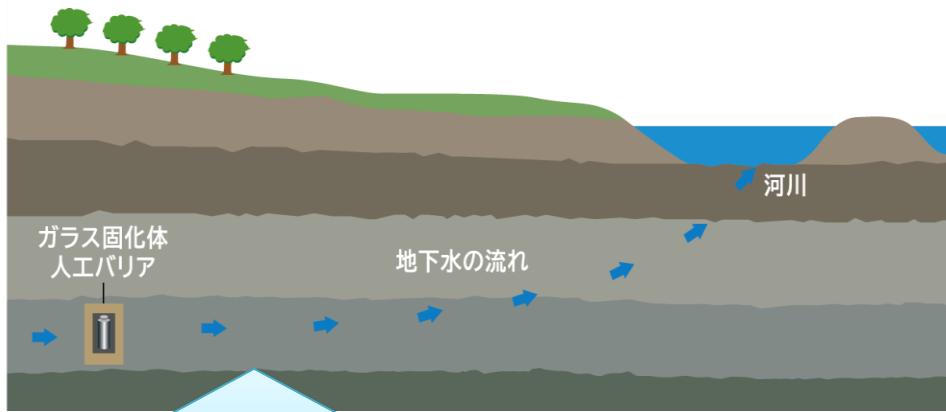
放射性物質の移動には長い時間がかかる



数万年以上を見据えたリスク（地下水③）

- 数万年以上にわたる長期の安全性は、その期間の長さから、実験などによって直接確認することは困難であることから、立地、設計により対応した結果については、地下における物質移動のシミュレーションによって安全性を確認します。

- 安全性を確認する際には、人工バリア（ガラス固化体、オーバーパック及び緩衝材）や天然バリア（岩盤）の閉じ込め機能に対して、放射性物質が移動しやすくなるような厳しいケースを想定して、人間の生活環境に影響を与えることをシミュレーションで確認。



長期の安全性を確認するため、放射性物質が処分場から地下水を通じて河川に流出し、長い時間をかけて人間の生活環境に近づく経路を考える。

安全性の確認例（被ばく線量の計算）

4万本のガラス固化体を封入したオーバーパック（金属製容器）の全てが1000年後に同時に閉じ込め性を失い、放射性物質がガラス固化体から出ていくと想定したケース

人間が受ける年間線量の
最大値
2 [μSv/年]

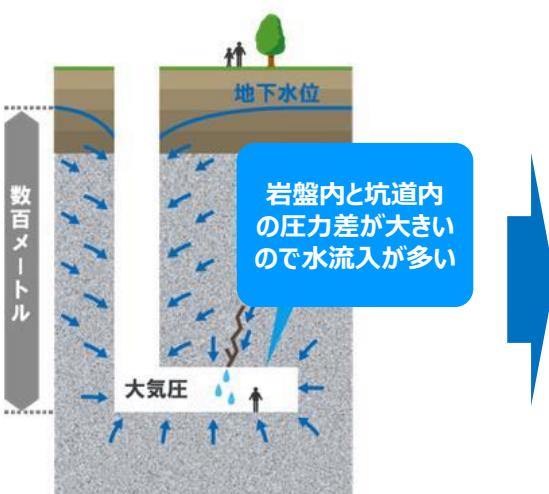
< この場合の
安全性確保の国際基準
300 [μSv/年]

出典：包括的技術報告書 https://www.numo.or.jp/technology/technical_report/tr180203.html

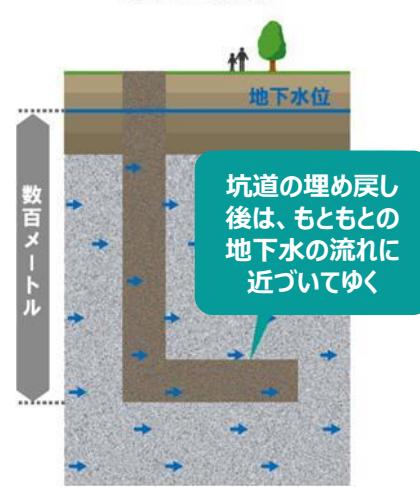
建設・操業中のリスク（地下水（湧水））

- 坑道を掘ると、周囲の岩盤と圧力差が生じることで、地下水（湧水）が流入するのは一般的な現象です。
- 操業などに支障がないよう、排水や止水対策（グラウチングなど）を施すことで、操業中などの湧水に対応します。なお、埋設後、排水をやめて坑道を完全に埋め戻すと、坑道内の地下水が再び満たされて周囲の岩盤との圧力差はほとんどなくなるため、再び地下水の流れは非常にゆっくりとした状態に戻ります。

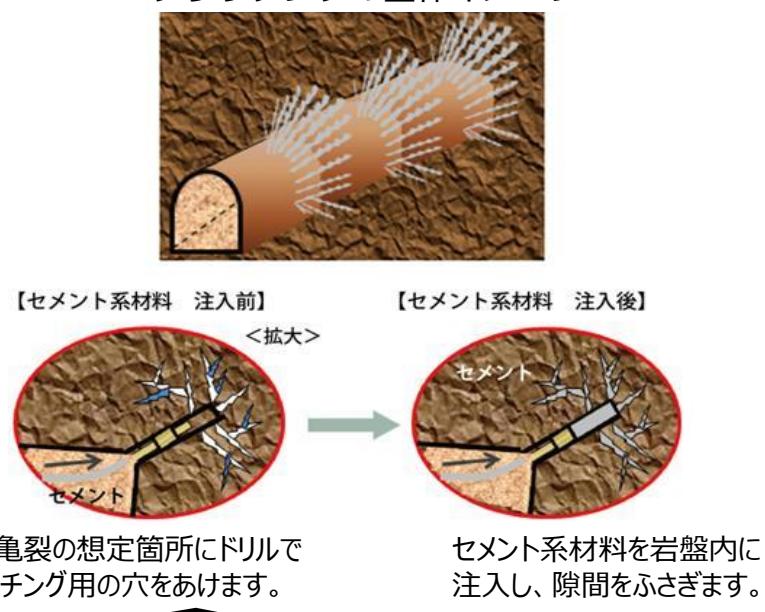
坑道開放時の
地下水の流れ



坑道埋め戻し後の
地下水の流れ



止水対策として事前に行う
グラウチングの全体イメージ



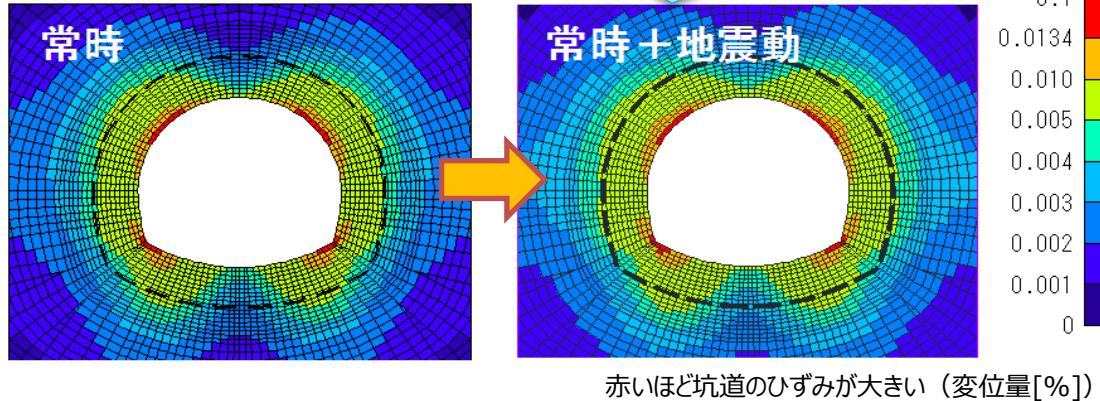
グラウチングにより、地下水量を1/100程度まで減らせることを実証済。岐阜県瑞浪市の地下研究所における研究では、 $1,380\text{m}^3/\text{日}$ の湧水が想定されていた箇所をグラウチングすることで $15\text{m}^3/\text{日}$ まで低減。

- 建設・操業中は、地震の揺れによって施設が損傷しないよう、過去の地震などを踏まえた**最大級の地震を想定**し、**設計**します。
- 地下の坑道は、地層の重さによる高い圧力に耐えられるように余裕をもって設計し、地震の揺れが加わっても十分な強度が発揮されます。
- なお、坑道を埋め戻した後は、ガラス固化体と周りの岩盤は一緒に動くため、揺れの影響は少なくなります。

〈東日本大震災時の揺れを再現した坑道のひずみの数値解析結果〉

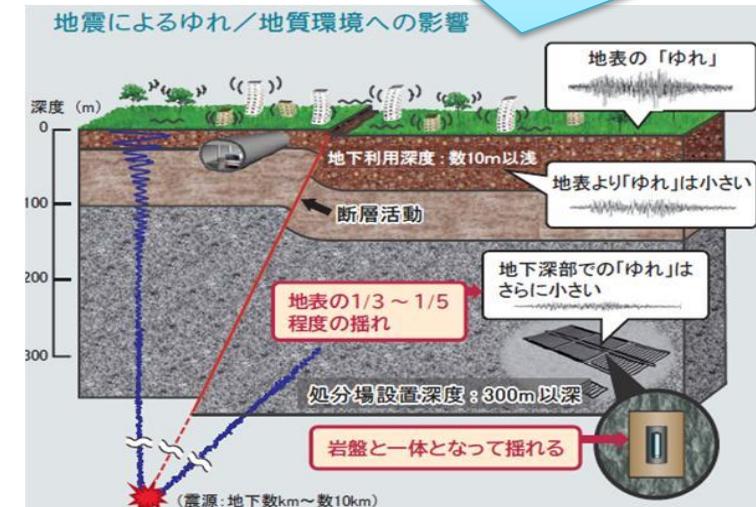
坑道にかかる圧力、地震力によるひずみを示した断面図

計算の結果、**地震の揺れによる坑道のひずみはほとんどない**
(最大でも0.06%程度)



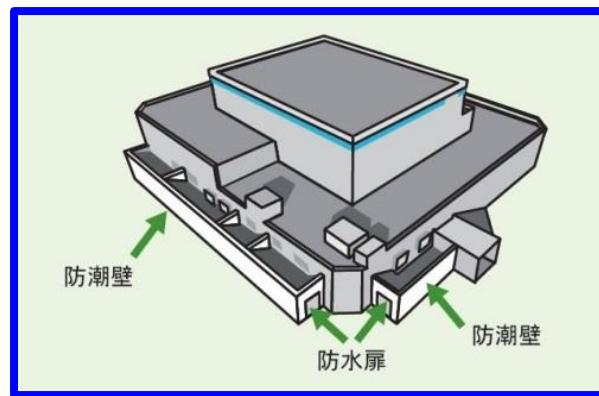
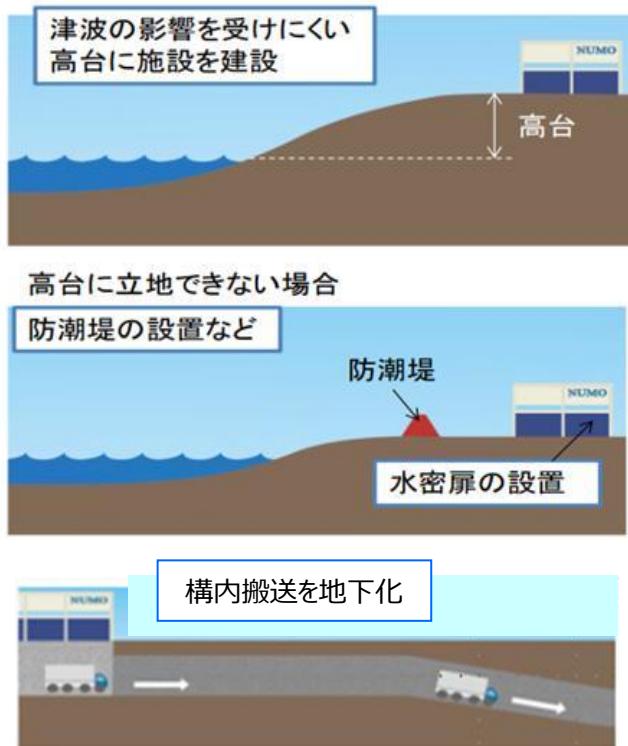
https://www.numo.or.jp/approach/houkokukai/pdf/houkokukai20130628_04.pdf

これまでの研究から、**地下深くは地震の揺れの影響が少ない**ことが分かっています（一般的に**地下深部の揺れは地表の1/3から1/5程度**）



建設・操業中のリスク（津波）

- 建設・操業中は、津波によって施設が損傷しないよう、過去の津波などを踏まえ、場所に応じた最大級の津波を想定し、施設の高台への設置、防潮堤や水密扉の設置などの対策を施します。
- なお、坑道を埋め戻した後は、坑道が完全に塞がれますので、地下の処分場には津波の影響は及ばないと考えられます。



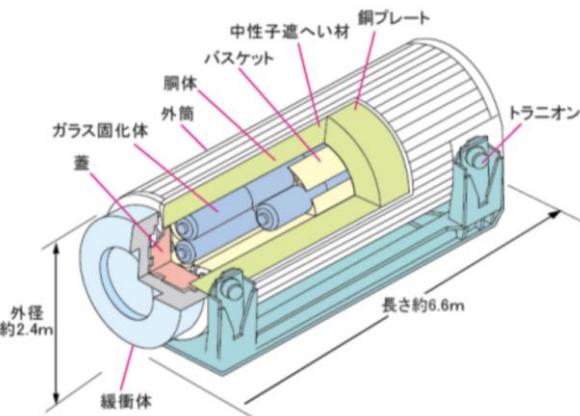
津波時の地上施設への浸水防止策

建設・操業中のリスク（輸送時の事故）

- ガラス固化体は、放射線を遮へいし、衝突や火災などの事故時でも放射性物質が漏れないよう、国際原子力機関（IAEA）や国が定めた基準を満たした専用容器に入れて輸送します。
- 海上輸送する船舶は、耐衝突性などの安全対策を施した専用船を使用します。また、陸上輸送では、セキュリティの対応も踏まえ、港から地上施設までの輸送経路を確保します。（例えば、専用道路など）

専用の輸送容器の例

専用容器によって放射線を遮蔽



出典：(一財)日本原子力文化財団
原子力・エネルギー図面集(8-3-2)

専用の輸送船の例

英国から青森県六ヶ所村に廃棄体を運搬した輸送船
(船での輸送実績は、英仏併せ18回※)



出典：PNTL (Pacific Nuclear Transport Ltd.)
http://www.pntl.co.uk/wp-content/uploads/2012/09/PNTL_Grebe_01.pdf

専用の輸送車両の例

これまでにこの車両で75回※運搬

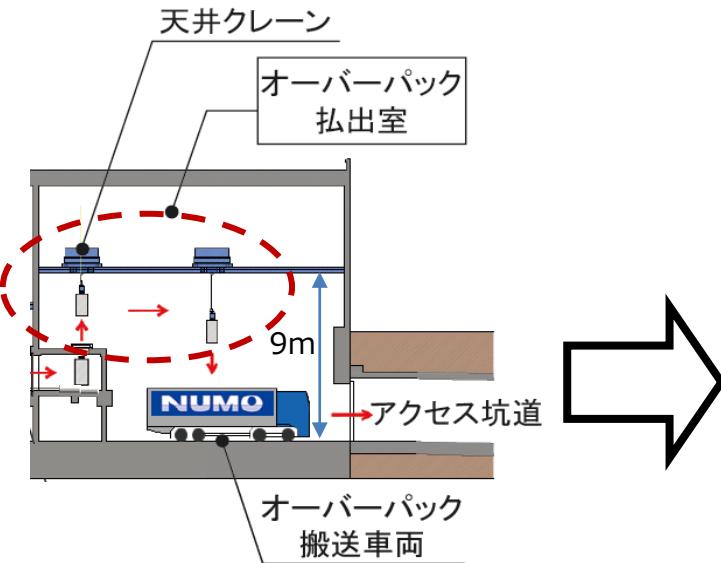


出典：原燃輸送株式会社HP

- 事故が起きないための対策として、ガラス固化体を吊り上げるワイヤの二重化（一本のワイヤが切れても落ちない）などをとります。
- 操業・輸送時の事故などによって、放射線や放射性物質が外部に漏れないよう、遮へいや容器への封入などの十分な対策を施します。
- 異常事態を想定したシミュレーションなどにより対策の結果を確認します。

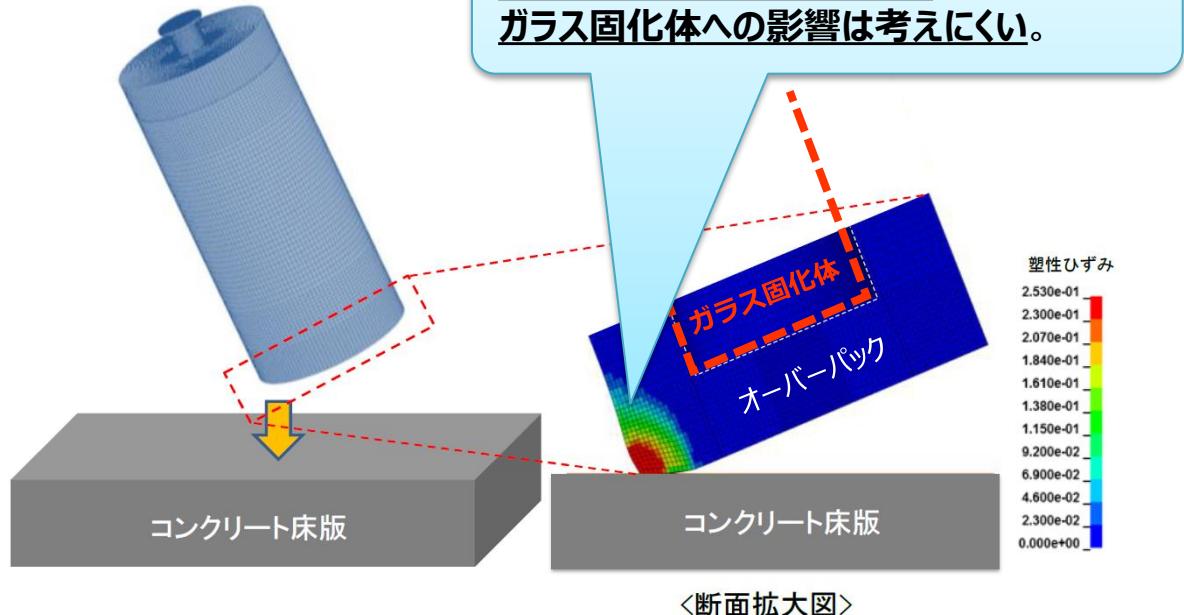
<通常起こるとは考えにくい、オーバーパックの落下を敢えて想定したシミュレーション>

オーバーパックを地上施設から払い出し、地下施設への搬送車両に積み込む作業



吊り上げの最大高さ（9m）
からの落下を想定

オーバーパックの一部は変形するものの、
ガラス固化体への影響は考えにくい。



地域との共生に向けた取組

- 地層処分事業は100年以上の長期にわたる事業となります。地域の発展と共に、事業を安定的に運営することが重要です。
- NUMOは、調査の開始に伴い、地域にコミュニケーションのための拠点を設置し、事業に関するご質問にお答えするとともに、住民の皆さんと共に、地域の発展に向けた議論に貢献していきたいと考えています。

諸外国における地域共生事例 (スウェーデン・エストハンマル市)

- ・「ゴミ捨て場」ではなく「ハイテク技術が集まる工業地域」になるとの前向きなイメージが市民と共有できた。
- ・処分施設への投資は地域の雇用や生活を向上させる。
- ・優れた人材が集まり、研究者や見学者が世界中から訪れる。



エストハンマル市長



最終処分場建設
予定地 (CG図)



エスボ研究所の研究の様子 [出典] SKB社HP引用



- 実施主体は、地域において合計900名弱の雇用創出と試算（建設段階等ピーク時）また、地元事業者は、建設資材、建設工事・土木工事、宿泊施設や食事サービス等でシェアを獲得する可能性が高いと分析。
- 2025年までに総額約230億円規模の経済効果を生み出す事業を実施予定（地元企業の新商品開発支援／関連施設の誘致、インフラ整備（道路・港湾の改良）、事業主体の本社機能や研究所移転等）

※フィンランドやスウェーデンでは、観光業や農業への風評被害や住宅価格低下の可能性などについても、過去の類似事例を調査分析し、その結果を住民に共有。

「より深く知りたい」関心グループの全国的な広がり

- 全国で対話活動を続ける中で、地層処分事業をより深く知りたいと考える、経済団体、大学・教育関係者、NPO等の、**全国で約110の関心グループ^{*}が勉強会や情報発信などの多様な取組を実施。**

中国・四国

- 山陰エネルギー環境教育研究会
- 山口県地域消費者団体連絡協議会
- 松江エネルギー研究会
- 豊田くらしの会
- La vie
- 環境とエネルギーを考える消費者の会(えこはーもにい)
- 山口エナジー探偵団
- 愛媛県立東予高等学校
- 松江高専専攻科有志
- 山口県商工会議所連合会
- 出雲商工会議所 工業部会
- 鳥取実業俱楽部
- エネルギー問題勉強会
- ものづくり愛好会(香川高専)
- つわぶき友の会
- 鴨島電気工事協同組合
- えひめエネルギーの会
- えひめ消費生活センター友の会
松山支部
- 香川大学創造工学部
長谷川研究室
- 核兵器廃絶・平和建設香川県民会議
- KAKKIN愛媛
- 丸亀商工会議所正副会頭会
- 未来型科学教育研究会

中部

- びさい消費者の会
- 岐阜工業高等専門学校
- 愛知県教育関係者
- 特定非営利活動法人 放射線環境・安全カウンシル
- 東海・北陸・近畿地区における高専教職員の地層処分事業勉強会
- 三重大学教育学部 技術・ものづくり教育講座
電気工学研究室
- みえ防災コーディネーター津ブロック
- エネルギーミライズ
- 一般社団法人 環境創造研究センター

北海道・東北

- 2021年12月時点
- 若者と地層処分を学ぶ会（東北）
 - 北海道大学 放射性廃棄物処分勉強会
 - 放射線教育プロジェクト
 - エネフィーメール21
 - Climate Youth Japan
 - 紫陽花の会などわ
 - 尚絅学院大学 総合人間科学部
環境構想学科
 - 北海道大学大学院
農学研究院作物栄養学研究室
 - 北海道函館工業高等学校
 - 能代の地域振興を考える有志の会

関東

- BENTON SCHOOL
- 特定非営利活動法人
女性技術士の会
- 特定非営利活動法人
放射線線量解析ネットワーク (RADONet)
- 学術フォーラム・多価値化の
世紀と原子力
- 東京当別会 有志の会
- 翔友有志の会
- 東京私立初等学校協会
社会科研究部
- 慶應技術士会
- 若者と地層処分を考える会
- 若者と地層処分を学ぶ会
- 環境教育支援ネットワーク きづき
- 日本保健物理学会学友会
- 西那須野商工会
- 特定非営利活動法人 地球感
- 一般社団法人 柏崎青年会議所
- 山梨県消費生活研究会
連絡協議会
- なでしこ会
- 核兵器廃絶・平和建設国民会議
「KAKKIN 栃木」
- 埼玉県電気工事工業組合
- 横浜エネルギー政策懇話会
- 日本原子力学会学生連絡会
- NPO法人 あすかエネルギーフォーラム
- 静岡大学 社会合意形成研究会
- 特定非営利活動法人 アースライフネットワーク
- 神奈川県放射線友の会
- 藤枝市ニューロンの会
- 島田市3Sの会

九州・沖縄

- 
- 沖縄エネルギー環境教育研究会
 - 科学技術コミュニケーション研究所もっと知りもっと語る会
「電気のゴミ」ワークショップ
 - 九州原子力会議
 - 宮崎大学学生地層処分事業勉強会
 - NPO法人 みやざき技術士の会
 - 宮崎県地域エネルギー環境教育ネットワーク推進会議
 - 神松寺社会問題研究会
 - KAKKIN鹿児島エネルギー研修会

* NUMOが実施する学習支援事業等を活用し、勉強会や講演会、関連施設見学会等の活動を行ったグループ

地層処分について「より深く知りたい」という場合には

- 処分事業について関心を持っていただけの場合には、一般の方でも、自治体の方でも、どなたでも、国やNUMOから、より詳しい情報をご説明させていただく機会を設けます。
- 地域の地質環境、地域経済への社会的影響、インフラ整備のイメージをお示したり、関連施設の見学にご案内したり、皆さまの関心やニーズに応じて、柔軟に対応します。



施設見学会の様子



勉強会の様子



団体間の交流会の様子

団体などによる学習の機会を、NUMOが支援します。詳しくは、以下までお問い合わせください。

(問い合わせ先)
NUMO 広報部・地域交流部
TEL : **03-6371-4003**
(平日 10:00~17:00)

- 勉強会への専門家派遣・施設見学について
(情報提供・学習支援)



<https://www.numo.or.jp/pr-info/pr/shienjigyo/>